

## ポストバックラッシュのジェンダー概念にみる教育的知識としての可能性

### —多文化共生を促す教育的知識の探索—

岡 本 智 周\*

#### 1. 問題の所在と本稿のねらい

「多文化共生」とは2つの背反する理念を混成させた概念である。「多文化」の存在を認めるためには、社会における価値の多元性を認め擁護する社会認識が必要となり、また「共生」を志向するためには、異なる社会的価値のあいだに何らかの調停が可能であると想定する社会認識が必要となる。前者を唱導する多文化主義の思想は個々の権利の尊重から出発している点で、近代の社会変動の原動力の1つである「個人化」を促進するものであるが、全体社会を構想する論理には結びつきにくい性質をもっている (Gitlin 1995=2001: 103-125)。さらにまた、「個」としての人間のあり方を自律的な経済主体の確立とみなす新自由主義思想とも親和的であるため、実際に全体社会の想定を必要とする際には、国民国家が無批判にモデルとされることも多い。結果として、多文化主義に則って主張された社会的価値の「多様性」が、国民国家のあり方に沿わないという理由から減退させられるという現象が生じる (岡本 2004; 2008a)。

「共生」の概念はそれに対して、多元的な社会的価値のあり方を擁護しつつ、個々別々のままでは成り行かない人間社会を表現するために採用され始めたものである (岡本 2009: 12-18)。もちろん、社会科学の諸分野では「共生」の内実が批判的にも検討され、そこで現実的に志向される「相互理解」や「社会統合」が、実際には「教化」や「同化」に他ならないことが多々あることが詳らかにされてきた (植田・山下編

2006)。「共生」という掛け声自体が、少数者の立場を尊重し理解する姿勢を示しつつも、実際にある格差や差別を曖昧化したままにするように機能していることを、批判する論調もある (朴ほか 2008)。多元的な社会的価値と共生の理念とを両立させることがいかに困難であるかは、これまでの議論で十分に指摘されてきたといえる。

しかしその困難さがあいながらなお共に生きざるを得ないのが人間社会であるならば、そのような人間社会への社会化を促す教育的知識のあり方を検討していくこともまた、教育学研究にとって不可避の課題だと考えることができる。本稿はそうした目的をもった、「多文化共生を促す教育的知識の探索」のための研究活動の成果の一部である<sup>1)</sup>。

本稿ではこの問題を考えるに当たって、学校教育におけるジェンダー概念の扱いの推移を辿ることとする。異なる社会的カテゴリーの存在が認識され、その相違性が承認されつつも、カテゴリーに付与される意味の別なるあり方が提唱されると、主として国民国家の成立原理との整合性の面について批判が行われるというのが、その推移の大要である。本稿では 1980 年代以降の日本の学校教育における様相を一覧したうえで、同様の推移を経過したアメリカ社会のケースを比較的に参照することとする。そのようにして本稿は、批判以降のアメリカの教育的知識に提示されるジェンダー概念から、「多文化共生を促す教育的知識」の1つの可能性を引き出す試論を展開する。

なお、ジェンダーカテゴリに旧来とは異なる

\* 筑波大学大学院人間総合科学研究科

意味が付与されるようになったのは、日本社会の場合は 1980 年代以降である。それは国民国家という社会形態の問い直しと共に進化した。したがって以下ではまず「国民」と「ジェンダー」の概念の関係性を説明し、併せて 1980 年代から両概念に作用し始めた異化の様相について整理する。

## 2. 「国民」と「ジェンダー」の脱自然化

1980 年代の社会変動がもたらしたのは、国民国家の絶対性の動揺だといえる。一国民一国家を原則として構成されるこの社会のあり方は、人びとが「国民」の概念を均質的かつ絶対的な帰属対象とみなし、またその上位に具体的な帰属対象としての人間集団カテゴリを認めないことで成り立っていた<sup>2)</sup>。しかし人びとの社会的諸活動の範囲が帰属する国民国家の外側に及ぶようになり、また国民社会の内部にも多様な背景をもった人間が存在することが明らかにされると、国民国家の唯一性は相対化されることになる（岡本 2003）。1980 年代後半の社会主義および共産主義国家の没落とも相俟って、この認識は広く浸透した。

そして同時期に国民概念の重要性の変化と併行したのが、ジェンダーのあり方を問い直す議論や研究であった。性別をジェンダーとして捉える観点から、「男性」や「女性」のあり方を構成してきた社会的・文化的な力が言及されるようになったのである。すなわち、従来国家や市場といった「公領域」は男性が活動する場として特徴づけられる社会空間であったために、翻って「男らしくあること」とはそのような公の空間で十分に立ち回れることを意味した。対して「私領域」には労働力の再生産や非労働力人口の収容が期待され、「女らしくあること」と結び付けられていた（上野 1990）。公と私を根拠に区分された賃労働と家事労働は、そのまま男女間の性分業（sex division of labor）として構造化され、そのように構成された「国民」によって運営されるのが国民国家という社会形態だったのである。しかし 1980 年代の社会は、女性が賃労働に従事することを認め、むしろそれ

を必要とすると同時に、家族が公的世界からの「聖なる保護区」としては機能しなくなった様相を提示することにもなった。産業主義が国民国家ないし国民経済の枠内にとどまらなくなったことで、性分業を前提とした「国民」の姿もまた、必ずしも自然なものではなくなった（上野 1998: 24-25）。

学校教育はしばしば、男女を平等に扱おうとしつつも区別して扱い、結果的に男性と女性の二項図式を再生産する機関であると指摘されてきたが、ここにおいても 1980 年代から変化が生じたといえる（木村 1999）。最も具体的であるのが家庭科の教育課程である。中学校において、男子生徒向けの「技術」と女子生徒向けの「家庭」から成り立っていた「技術・家庭科」は、1977 年の学習指導要領の改訂を受けて 1981 年度から履修内容の男女相互乗り入れを実施するようになり、1989 年の改訂では性別による履修の区別が解消された。高等学校においても、女子のみに必修とされていた「家庭科」が 1989 年の学習指導要領改訂により男女とも必修となった。また顕示的カリキュラムのみならず、学校で用いられる児童生徒名簿の男女別・男子優先の原則に代表される隠れたカリキュラムについての認知が高められ、男女混合名簿といった取り組みが推進されるようにもなった。さらに教育学の諸分野でも、ジェンダーカテゴリに沿って構造化された学校教育のなかの生徒文化や科目履修行動、高等教育に至るまでの就学経路を、対象化する研究が行われるようになった（木村 2000）。

社会化の行き先としての社会空間が変化するにつれて、社会化機関としての学校教育に期待される役割が変化せざるを得なくなることが、ここでも跡付けられる。人間は社会生活を営む上でジェンダーカテゴリを確かに利用するが、次世代に伝達される価値と規範のうちどの部分について、そのカテゴリに沿った区分がなされる必要があるのかが吟味される社会状況となった。

ジェンダーに基づく社会化のバイアス（偏り）を意識化する取り組みは、1990 年代にジェンダ

ーフリー教育という名称で継続された。しかし1999年に男女共同参画社会基本法が制定され、それに基づく施策が地方議会において審議される段階になると、性分業の「自明性」を重視する立場からの批判が生じるようになった。ジェンダーフリー教育を「性差自体を否定する教育」と半ば意図的に単純化したうえで批判する論法は、国民国家に超越性を認めようとする意識によく働きかける効果をもった。その一連のバッシングにおいては、男女平等に関わる教育実践や性教育、さらにはジェンダーという言葉自体が拡大された批判の対象とされ(木村編 2005)、その意味では教育内容と社会状況の相互反映性、および両者の相補的な変動については十分な理解が行われていなかったといえる。

少子化対策や雇用対策が行われるなかで、2000年代の日本における男女共同参画社会に向けての取り組みは課題としての緊急性をもつものであったが、そこには、旧来のジェンダー間関係を再強化する思想、ジェンダーカテゴリーの内容の吟味を行おうとする思想、そしてジェンダーカテゴリーの改廃までを想定した思想が同時に流れこみ、各種の条文の具体化に際してせめぎ合う状況となった(上野ほか 2006)。国民概念や国民社会に関する理解の多様化が進みつつある一方で、旧来のカテゴリーが採用され続けるという社会認識の構造が、この件に関して多くの局面で表現されていた。

### 3. 米国における女性解放とバックラッシュ

国民社会の変容とジェンダー間関係の問い直し、そしてバッシングという一連の出来事は、先進社会に共通して見られる現象でもある。ここでは試みにアメリカ合衆国の場合を通覧し、最終的にこうした出来事をどのように教育的知識として昇華しているのかを把握してみたい。

アメリカ社会の場合、それは日本に20年ほど先行して進行した。第二次世界大戦における総力戦体制は女性を家庭から労働の場に引き出し、1950年代にも女性が有償の労働者となる道を残した。妻として母としての役割を女性に期待する社会的・文化的な力は相変わらず強く存

在したが、1960年代に女性運動の第二の波が沸き立つと、以降1970年代までに女性解放が一定程度社会に浸透することとなった(Friedan 1997=2003)。

1963年に刊行されたベティ・フリーダンの『新しい女性の創造』は、私領域に追い込まれた女性に共有される満たされなさの感覚を表現し、「女らしさ」という神秘性のもとに女性の社会化の経路が限定されていることを問題視した(Friedan 1963=1965)。1966年にフリーダンを含む28名の女性集団が全米女性機構(NOW)を発足させると、女性解放運動は急速に組織化されることとなった。この団体は、社会のメインストリームへの女性の完全なる参加を目的としており、労働対価の公正な支払いと均等な就業機会を要請し、またメディアにおける女性イメージの誤謬を非難する活動を行った。託児所の開設や妊娠中絶の承認を社会に要請することもまた具体的な活動となった(Nash et al. 2009: 732-735)。そしてこうした社会変革の鍵として教育の完全な男女平等を掲げたことで、以降のアメリカ社会のあり方に対する強い影響力を残すこととなった。1950年代以降の公民権運動の高まりのなかで人種およびエスニシティに関する面での学校教育の制度的・内容的改革が開始されていたが、これにジェンダーや障害、階級に関する面での差異と多様性の意識化が加わることによって、多文化教育の理論と実践が体系化されていったからである。多文化主義は、様々な差異が社会のなかに存在することを承認し、かつ差異に基づく社会的不平等を是正していく思想として浸透した。

しかしながら、社会が一枚岩として存在しているわけではないとする理解は、次なる反論を導くことになった。すなわち、社会の「全体」と「部分」の関係はどのような論理で説明できるのかという問題である。多文化主義の浸透によって、たとえば黒人や女性や障害者といった、それまで社会のなかで周辺に位置づけられていた存在に力が与えられるようになった。マイノリティの属性をもつ人びとが、社会のなかで十全に権利を行使しつつ生活できることが目指さ

れた。だがそれはまずは黒人の集団、女性の集団、障害者の集団といった、「集団」が声をあげることによって可能になるのであり、その意味ではアメリカという「全体社会」のなかの「部分社会」がクローズアップされたことになる。このような多元主義的現実、しかし全体社会のまとまりを第一に考える人たちからは、分離主義に基づくものとして受け取られることになった (Schlesinger 1991=1992)。

1980年代からは以上の論点が社会的な関心と呼び、それは「アメリカ文化とは何か」という問いの形に集約された (岡本 2008b: 28-42)。なかでも保守的な政治思想をもつ人びとからの批判は、1960年代以降に女性が獲得した社会や家庭での新たな役割に関しても及んでおり、ジェンダー間の平等という理念に対して、従来の「国民」の「自然」なあり方の復権を求めようになった。またたとえばアフーマティブアクション (積極的差別是正措置) のもとで、就業や大学入学の機会に女性が優先されることも、反面からみれば新たな割当制度と捉えられ、機会の自由と平等を重視するアメリカの理念に反するとされた。こうした論調は単なるバッシング (批判) というよりも政治的・社会的な意識の揺り戻しであり、バックラッシュ (反動) と呼ばれた (Faludi 1991=1994)。1990年代にかけて白熱したこのような対立や論争は、社会の様々な側面で「文化戦争 (Culture Wars)」と呼ばれる状況をもたらし、人びとの世界観や価値観に直接的に関わる営みとされる学校教育は、いうまでもなくこの文化戦争の舞台の1つとなった (Nash et al. 1997; Symcox 2002; Evans 2004)。ジェンダーカテゴリに沿った価値と規範を設けるか否か、また何らかの形でそのようなものを設定するとしたらどのような内容が適切なのか、といった議論が行われることになったのである。

#### 4. 米国の歴史教科書に描かれる女性解放

国民という概念や国民社会に関する理解の多様が進みつつも、それを従来型の社会認識の構造で整理しようとする動きは、アメリカ社会

でも経験されていたことであつた。その際、学校教育は行政機構の一端に位置づけられる側面もあり、極言すれば統治の機能を帯びるものであるために、政治の力に左右されることにもなる。おりしも、1979年のアメリカ教育相団体条例にもとづいて、1980年にはアメリカ教育省が設立されている。その使命として、教育に対する連邦レベルでの補助金政策を実施することが唱えられた。翌年には共和党のロナルド・レーガンが大統領に就任し、国家的な教育政策の実施に力が入れられていく (アメリカ教育省ほか 2004)。国民国家を超越的な社会のあり方とする想定のもとに、制度は整備されていたといえる。

しかし学校教育は、社会のなかで流通する価値を選別し、伝達する機能を果たすものでもある。アメリカ社会の動きをみる時にとくに興味深いのは、1960年代以降、学校で用いられる教科書が多文化社会の成り立ちと価値観の相対性を次世代に伝えるメディアとして有効に機能してきたという点である。とりわけ歴史教科書に掲載される教育的知識は、過去に対する「崇拜的態度」よりは「批判的態度」によって、社会の「階層性を擁護する態度」よりは「平等性を擁護する態度」によって、再編されるようになっていた (岡本 2008b: 48-67)。したがって社会的価値の変革に対するバックラッシュが生成する状況においても、教育的知識における価値の伝達のされ方には独特の様式がとられる。すなわち、ある特定の価値を不変のものとして提示するのではなく、諸々の価値のあいだに葛藤があり、そのような葛藤が問題となる社会に現在の我々が生きている、とする叙述のスタイルである。

以下に抜粋するのは高校上級から大学教養課程向けの歴史教科書で、全米での採択率の上位4点に常に入る『国民と国家——合衆国の歴史』である<sup>3)</sup>。歴史学者メアリ・ベス・ノートンを中心としたチームで作成されたこの教科書は、相対的には国家主義的傾向が強いと指摘されるが (Magnuson 1997: 111)、単純に保守主義的な観点からの歴史叙述を行うのではない。1982

年刊行の初版では既に、以下のような記述を通して女性運動をめぐる社会的価値の葛藤の存在を提示していた。

#### アンチフェミニスト運動

それでもやはり、女性には平等を求めるに際して諸々の障害に直面した。最も厄介なものの一つがアンチフェミニスト運動、すなわち家族主義支持派の運動であった。彼らはとりわけ家族の内部において、男性が導き女性が従うべきだと強く主張していた。アンチフェミニズムは 1970 年代に次第に強力な政治勢力になっていった。家族——とりわけ家父長制的な、すなわち父親主導の家族——を擁護するに当たって、アンチフェミニストたちは、男女平等憲法修正条項（ERA）、同性愛者の人権運動、無条件妊娠中絶権に反対するキャンペーンを行った。アニタ・ブライアントやフィリス・シャプリーのような多くの者が、これらすべての問題は互いに関連しており、それらが伝統的なアメリカの諸価値を危うくしているのだと主張することによって、名声を博した。（Norton et al. 1982: 968）

ここでこの教科書が意図しているのは、「女性」という社会的カテゴリに付与される意味が変化しており、それをめぐって議論が生じていること自体を提示することである。対立する主張・思想のどちらに正当性があるのかを示すのではなく、ましてある主張・思想に則った歴史像を再構成するのではなく、葛藤の存在とその焦点たる社会的カテゴリについての情報の伝達こそが行われている。

この教科書では以降の版においても女性解放に関して同様の記述が継続される。そして 2008 年に刊行された第 8 版では、価値どうしの正統性が争われた文化戦争を歴史叙述の対象とし、社会的葛藤のあり様そのものをさらに詳細に伝達することとなった。

#### 「文化戦争」

新右翼はしばしばレーガン大統領のホワイ

トハウスに同調者を見出したが、他の多くのアメリカ人たちは、不寛容の教義を説いていると彼らが考える運動、また基本的自由——新右翼の保守的なキリスト教とは沿わない信念をもつ人びとの、信仰の自由も含む——を脅かしていると彼らが判断する運動に対して、強く反対した。1982 年には、政治的進歩主義にたつテレビプロデューサーであるノーマン・リア、有力な元下院議員バーバラ・ジョーダン、そしてビジネス、宗教、政治、興行の世界の著名な人物たちが、アメリカの市民的権利と自由、教会と国家の分離、寛容と多様性についての価値観を擁護するために、団体〈People for the American Way〉を設立した。国民の未来をめぐる宗教右派とその反対者のあいだの闘争は、「文化戦争」として知られるようになった。

しかし宗教右派が掲げる議題に反対したのは、組織化された集団ばかりではなかった。キリスト教原理主義者たちの信条の多くは、ほとんどのアメリカ人たちの生き方、とりわけ女性の役割に関して、背反するものであった。女性運動は、公民権運動と同様に、アメリカ社会に重大な変革をもたらした。1980 年代までに、一世代の少女たちが、自らの母親たちが決して持ち得なかった自由と機会を期待し求めながら成人に達した。1964 年の公民権法の制定や 1972 年のタイトル IX〔教育の機会均等法〕の制定は、女子生徒および女性に学業とスポーツ双方のカリキュラムを開放した。1960 年には合衆国における弁護士の男女比は 38 対 1 であったが、1983 年にはその割合は 5.5 対 1 となった。1985 年までには、3 歳以下の子どもをもつ既婚女性の過半数が家を離れて仕事をするようになった——その多くは経済的な理由からだが。女性の場所は家庭にあり夫につき従うものだとする宗教右派の主張は、アメリカ社会における性的平等に向けた進歩に矛盾するだけでなく、多くの女性たちの生活の現実にも相反した。（Norton et al. 2008: 937）

特定の価値の擁護や、特定の価値に基づいた歴史像の再構築をするのではなく、価値が争われる点を提示することで、あるカテゴリに付与された社会的意味を吟味させる語り口がここにはあるといえる。たとえば「女性」というカテゴリに付与された社会的意味自体が問い直されていることが伝達されれば、ではどのような意味内容が適切であるのか、あるいはカテゴリが維持されることにはどのような理由が存在しているのかを考えることができる。「国民」や「女性」という概念を用いつつも、そうしたカテゴリに付与される意味が「自然」ではなくなった状況を理解させ、かつその概念の内実を再検討させる視点を与えている点で、この種の語り口は示唆に富んでおり、また社会的な葛藤のなかにある事象についての教育的知識としてその形式に有効性を指摘できるものである。

## 5. 米国の多文化教育の理論的階梯

社会制度や社会的カテゴリそのものの社会的構成に着目させるという教育的働きかけは、アメリカの多文化教育の展開のプロセスにおいても確認することができる。すなわち、ある支配的な価値への異議申し立てが行われ、さらにそれに対する反動的な価値の再提示があった場合、何らかの特定の価値の正当化を再度企図するのではなく、そうした価値どうしの葛藤が存在すること自体を伝達し、また、付与される意味の多様性を論点とするのである。

多文化教育理論の多くは実践の発展を理論的段階として表現するが、今ここでそうした観点からその発展段階を参照しておくことは重要であろう。たとえばアメリカで最も有力な多文化教育の理論書の1つであり、1988年の初版以来現在まで6版の改訂を重ねているクリスティン・スリーターとカール・グラントによる『多文化教育のための選択——人種、階級、ジェンダーへの5つのアプローチ』では、以下のように5つの類型で多文化教育の取り組みを論理化している (Sleeter and Grant 2008)。

### ①特殊な生徒および文化的に異なる生徒の

### 指導 (Teaching the Exceptional and the Culturally Different)

「異なっていること」を「何かが欠けていること」とは捉えず、個々の社会的背景や学習スタイルに合わせて特殊な状況にある生徒の指導を行う。生徒たちが既存の社会や学校の枠組みに適応し、学力達成を成し遂げることを目的とする。

### ②人間関係アプローチ (Human Relations)

多様な人びとと上手に関わるスキルを教えることで、個人間・集団間の肯定的な相互行為を促進させる。諸個人の多様性の尊重と、偏見や差別の克服を目指す。社会構造の問題よりも、個人の態度の改変に注力する。

### ③単一集団の学習 (Single-Group Studies)

とくに劣位に置かれている社会的文化的集団についての学習を深め、理解を促進させる。同時に、その集団に属する者に社会的に活動するための力を与える。差別や偏見が社会的に構成されるものであることを学ぶ。

### ④多文化教育 (Multicultural Education)

社会における機会均等の重要性を、文化的多様性の尊重と結びつけて理解する。不平等とは、属性による社会的行動の選択肢の制限によって生じるものであることを理解する。社会変動に働きかけることを目的とする。

### ⑤多文化的な社会正義の教育 (Multicultural Social Justice Education)

文化状況の優劣のみならず、不平等を助長する社会構造について、社会正義の観点からの批判を行う。不平等克服のために、民主主義の実践や社会状況の分析を行い、社会活動や連携を行うためのスキルを伸ばす。

最後のアプローチはこの書の第4版までは、多文化的・社会再構築的な教育 (Education That Is Multicultural and Social Reconstructionist) と称されており、名前のとおり多文化主義に基づく社会改革が目標とされた。その後、多文化教育が制度化されるにつれて社会構造への批判が馴化されつつあることを受けて、公正と正義を根拠とした社会改革と連

帯の重要性を、より明確に主張するべく改称されたものである。

これら5つの多文化教育の類型はそれぞれに異なる課題をもつものであり、実際の取り組みでは個々の状況の教育目標に合わせて方法が選択され組み合わせられる。ただしこうした理論的段階は、1965年の移民法改定以降にアメリカ社会が直面した新移民の急増と更なる多文化化に応じた、多文化教育自体の展開を反映しており、後者の類型になるほど既存の社会や学校教育のあり方を問い直し、それを再構成しようとする要素が増していることに気づくことができる。

すなわち、多文化教育はまずは「自己」とは異なる「他者」を理解することを目的として開始されたが、他者理解としての実践の段階を経て(①～②の段階)、次第にそのように想定される「他者」がそもそも社会制度によって構成されるものであることを理解し(③～④の段階)、さらにその社会制度を批判する取り組みへと展開されていることになる(⑤の段階)。社会的カテゴリーの自明性に認識の光を当て、その根拠について考察させるといふ働きかけは、こうした段階を経て成立したものである。

## 6. 社会的カテゴリーの更新としての「共生」と、教育的知識の可能性

「多文化共生を促す教育的知識」のあり方について考える時、こうした教育的働きかけのあり方は重要である。というのも、そうした働きかけの下ではまず対立・葛藤を成立させる複数の社会的価値の存在が認識され、かつ、そのいずれかに優越性を認めるのではなく、その対立・葛藤の成り立ちを捉えるに足る高次の視座が得られるからである。そしてその視座は、そもそもの対立・葛藤を生み出す社会制度や社会的カテゴリーの存在へと思考を導く。そこに変化の可能性が見出されれば、対立・葛藤について、あるいは「他者」という存在についても、それまでとは異なる理解を行うことが可能になる。社会的カテゴリーの更新としての「共生」の可能性が、ここにおいて生ずることになる(岡本2009: 14-18)。

近年、先進諸社会において、「共生」、「coexistence」、「together-living」、「Zusammenleben」、「Symbiose」といった言葉が頻繁に用いられるようになったのは、ある時には近代的理念に導かれて、またある時には産業主義に突き動かされて否応なく個別の存在になっていく諸々の人間を、再び繋ぎとめようとする構想が必要とされたからであった。しかしながら1990年代の半ば以降に現実化した社会政策からは、大別して2つの潮流が見出されることになった。その一方が、人びとの個人化した振る舞いを現実として認知しながらも、旧来の産業社会で想定された人間のカテゴリによってそれを整理し直そうとする新保守主義である。それによれば、たとえば女性や外国人が労働市場に参入することは、産業主義の進展のためにも容認せざるを得ないことであり、国民経済という観念の存続のためにはむしろ歓迎すべきものであるとされる。しかし他方で、「女性」というカテゴリや、「外国人」というカテゴリは維持されており、その中には様々な種類の限定性をもった意味内容が投げ込まれ、また社会の構造としては旧来の国民国家がモデルとされ続けてもいた。

それに対するもう一方の潮流が、社会民主主義や中道左派といった言葉で総称される諸々の社会思潮である。それによれば現代は後期近代ないし第二の近代とみなされ(再帰的近代化)、これまでの近代のあり方を近代化する必要が説かれた(Beck et al. 1994=1997)。そこでは「男性」「女性」というカテゴリ、「国民」という概念自体が組み直され、ある面では相対化／無化されることにもなる。たとえば家族の中で自明視されていた「父親役割」「母親役割」は、必ずしも前者を男性が、後者を女性が担わねばならないものではないと想定し直される。「国民」や「外国人」とは別のものとして「デニズン」といった概念が了解されることとなり、「社会」と「国家」は必ずしも同じ次元で考察できる人間集団ではないことが明瞭にされる。近代のカテゴリそのものの存続よりも、自明視されてきた社会制度の捉え直しが優先されるのである。ヨ

ヨーロッパを中心とした社会民主主義国家で実現されている社会改革の少なからぬ部分は、こういった考え方の集積としてある (Giddens 1998 = 1999)。

「共生社会」を目指した変革は上の2つのどちらの立場をとっても議論することができ、また実際に行われていることは両方の考え方の折衷である場合も少なくない。それゆえに、2000年代の日本における男女共同参画社会に向けての取り組みにおいては、真正保守主義者がそれに距離をおくのに対して、新保守主義的な考えの持ち主と社会民主主義的な考えの持ち主が共に関与したうえで、文言の具体化の中ではせめぎあうということになったのである。その意味で、「個別の存在になっていく諸々の人間を、再び繋ぎとめようとする」議論の布置を極めて明瞭に見渡すことができる事例となっていた。

いうまでもなく、近代的な社会的カテゴリを残しつつその意味内容だけを修正していく方策には、そのカテゴリ自体が社会的対立・葛藤の原因になる状況において、問題解決のための解を期待するわけにはいかない。この点において、諸価値のあいだの対立・葛藤そのものを伝達し、その背景にある社会的な枠組みを意識化できる別なる視座の獲得が促されることには、「共生」が希求されることになったそもそもの問題への応答可能性を確保できるという有用性を指摘できる。

そしてその視座においては、多文化主義が「部分社会」に着目するあまり「全体社会」の論理化を弱めた点についても、社会的カテゴリの相対化／無化の先に新たに生じるカテゴリを意識化できるという特徴を主張できる。新たなカテゴリが呼び起こす対立・葛藤にも意識を導きながら、むしろ社会的カテゴリの更新を不断に継続させていく点もまた、「共生」というプロセスには親和的である (野口・柏木編 2003: 72-74)。バックラッシュ以降のアメリカの教育におけるジェンダー概念の扱われ方からは、以上のような「多文化共生を促す教育的知識」の可能性が示唆されるのである。

#### [注記]

- 1) 本稿は、平成 20・21 年度に文部科学省科学研究費補助金の交付を受けた「文化戦争以降の米国歴史教科書におけるジェンダー概念と社会統合の論理に関する研究」(課題番号: 20730527) による成果の一部である。
- 2) 国民国家内部のサブナショナルな社会空間や、欧州連合のようなスーパーナショナルな社会空間が現実的な存在感と機能をもつようになったのは、これ以後、1990 年代からである。
- 3) 本稿に関連する資料は、「文化戦争以降の米国歴史教科書におけるジェンダー概念と社会統合の論理に関する研究(資料編)～「20世紀後半のフェミニズム運動」と「家族の変容」に関する記述の抜粋～」として、ウェブサイト (<http://homepage3.nifty.com/ubi-quitous/postbacklash/index.htm>) にて公開されている。

#### [文献]

- アメリカ教育省ほか, 2004, 『アメリカの教育改革』西村和雄・戸瀬信之編訳、京都大学学術出版会。
- Beck, Ulrich, Anthony Giddens, and Scott Lash, 1994, *Reflexive Modernization: Politics, Tradition and Aesthetics in the Modern Social Order*, Cambridge: Polity Press. (=1997, 松尾精文ほか訳『再帰的近代化——近現代における政治、伝統、美的原理』而立書房。)
- Evans, Ronald W., 2004, *The Social Studies War: What Should We Teach the Children?*, NY: Columbia University.
- Faludi, Susan, 1991, *Backlash: The Undeclared War against American Women*, NY: Crown. (=1994, 伊藤由紀子・加藤真樹子訳『バックラッシュ——逆襲される女たち』新潮社。)
- Friedan, Betty, 1963, *The Feminine Mystique*, NY: Norton. (=1965, 三浦富美子訳『増補新しい女性の創造』大和書房。)



- , 1997, *Beyond Gender: The New Politics of Work and Family*, Wash., D.C.: Woodrow Wilson Center Press. (=2003, 女性労働問題研究会・労働と福祉部会訳『ビヨンド・ジェンダー——仕事と家族の新しい政治学』青木書店.)
- Giddens, Anthony, 1998, *The Third Way: The Renewal of Social Democracy*, Cambridge: Polity Press. (=1999, 佐和隆光訳『第三の道——効率と公正の新たな同盟』日本経済新聞社.)
- Gitlin, Todd, 1995, *The Twilight of Common Dreams: Why America Is Wracked by Culture Wars*, NY: Henry Holt & Company. (=2001, 疋田三良・向井俊二訳『アメリカの文化戦争——たそがれゆく共通の夢』彩流社.)
- 木村涼子, 1999, 『学校文化とジェンダー』勁草書房.
- , 2000, 「ジェンダーと教育の歴史」 荻谷剛彦ほか『教育の社会学——〈常識〉の問い方、見直し方』有斐閣, 137-203.
- 木村涼子編, 2005, 『ジェンダー・フリー・トラブル——バッシング現象を検証する』現代書館.
- Magnuson, Eric, 1997, "Ideological Conflict in American Political Culture: The Discourse of Civil Society and American National Narratives in American History Textbooks," *International Journal of Sociology and Social Policy* 17(6), 84-130.
- Nash, Gary B., Charlotte Crabtree, and Ross E. Dunn, 1997, *History on Trial: Culture Wars and the Teaching of the Past*, NY: Knopf.
- Nash, Gary B., Julie Roy Jeffrey, John R. Howe, Peter J. Frederick, Allen F. Davis, Allan M. Winkler, Charlene Mires, and Carla Gardina Pestana, 2009, *The American People: Creating a Nation and a Society*, NY: Pearson Education.
- 野口道彦・柏木宏編, 2003, 『共生社会の創造とNPO』明石書店.
- Norton, Mary Beth, David M. Katzman, Paul D. Escott, Howard P. Chudacoff, Thomas G. Paterson, and William M. Tuttle, Jr., 1982, *A People and a Nation: A History of the United States, Volume II: Since 1865*, MA: Houghton Mifflin Company.
- Norton, Mary Beth, Carol Sheriff, David M. Katzman, David W. Blight, Howard P. Chudacoff, Fredrik Logevall, and Beth Bailey, 2008, *A People and a Nation: A History of the United States*, 8th Ed., MA: Houghton Mifflin Company.
- 岡本智周, 2003, 「日米歴史教科書とグローバル時代の歴史叙述」渡辺雅子編『叙述のスタイルと歴史教育——教授法と教科書の国際比較』三元社, 216-246.
- , 2004, 「日系合衆国民のアメリカンアイデンティティ——西海岸とハワイの場合」『ソシオロジ』150, 3-19.
- , 2008a, 「歴史教科書におけるナショナルヒストリーの隘路と活路——日米の歴史教科書問題を事例として」『アメリカ史研究』31, 38-55.
- , 2008b, 『歴史教科書にみるアメリカ——共生社会への道程』学文社.
- , 2009, 「歴史教科書問題とその「克服」にみる〈ナショナルヒストリー〉の桎梏」『リスク社会化環境における共生社会論——問題系の確認と展開』リスク共有型共生社会研究会, 12-36.
- 朴鐘碩ほか, 2008, 『日本における多文化共生とは何か』新曜社.
- Schlesinger, Arthur M., Jr., 1991, *The Disuniting of America: Reflections on a Multicultural Society*, NY: W. W. Norton and Company. (=1992, 都留重人訳『アメリカの分裂——多元文化主義についての所見』岩波書店.)
- Sleeter, Christine E., and Carl A. Grant, 2008, *Making Choices for Multicultural Education: Five Approaches to Race, Class,*

*and Gender*, 6th ed., NJ: John Wiley & Sons.

Symcox, Linda, 2002, *Whose History?: The Struggle for National Standards in American Classrooms*, NY: Columbia University.

植田晃次・山下仁編, 2006, 『「共生」の内実』三元社.

上野千鶴子, 1990, 『家父長制と資本制』岩波書店.

———, 1998, 『ナショナリズムとジェンダー』青土社.

上野千鶴子ほか, 2006, 『バックラッシュ! —なぜジェンダーフリーは叩かれたのか?』双風舎.

Possibilities of the Post-Backlash Concept of Gender as Educational Knowledge:  
Searching for Educational Knowledge which Promotes Multicultural Human Coexistence

Tomochika OKAMOTO

The concept of “multicultural human coexistence” is composed of a mixture of two conflicting principles: one is the idea of multiculturalism which recognizes and supports heterogeneity in social values; another is the idea of human coexistence based on an assumption in which it is possible to make some sort of adjustment between different social values. The difficulty in making these two ideas concomitant has been thoroughly discussed and confirmed.

Nevertheless, human beings have to live together in a society. Given this situation, this assignment is inevitable in the study of education: how is it possible for us to develop educational knowledge to transmit both principles of heterogeneity and human coexistence in social values to the next generations? This article aims to consider this assignment as a part of accomplishments in the research activities for “searching for educational knowledge which promotes multicultural human coexistence.”

In consideration of the assignment, this article analyzes the transition in attitudes towards the concept of gender in school education. The existence of different social categories, such as “females” and “males,” became recognized, and the difference came to be accepted. However, once unconventional meanings of these categories emerged, a backlash occurred advocating the existing fundamental principle of nation-states as a contradicting idea. These situations in school education in Japan after the 1980s are overviewed by comparing cases in the American society which had experienced the same transition in advance. In this way, this article intends to extract a possibility of “educational knowledge which promotes multicultural human coexistence,” based on the concept of gender suggested in the American educational knowledge after the backlash.

History textbooks used in America treated gender related issues without advocating a specific value, or reconstructing historical images based on a specific value. They simply presented this fact: we have conflicting values. This method of explanation recognizes the existence of multiple conflicting/struggling social values and simultaneously provides us with a perspective which is high enough to understand how the conflict/struggle was developed. Subsequently, this perspective leads us to think about issues of social systems and categories which originally generated the conflict/struggle. Finding a possibility for societies to change should enable an unconventional way of understanding on situations of the issues. There is also an expectation to find the possibility of “human coexistence” by renewing social categories. Hence, this article indicates the effectiveness of this way of discourse for educational knowledge.